

調査結果の概要

〔 〕農林業経営体

平成22年2月1日現在の農林業経営体数は15,832経営体であり、このうち農業を営む経営体は15,820経営体、林業を営む経営体は12経営体となっている。

農林業経営体数は前回（平成17年農林業センサス、以下「前回」という）と比べて2,219経営体（12.3%）減少した。（表1）

農業経営体のうち家族経営は、前回より12.5%減少して15,522経営体となった。

表1 農林業経営体数

単位：経営体

区 分	農 林 業 経 営 体	農 業 体		林 業 体	家 族 経 営
		農 業 体	家 族 経 営		
平成22年	15,832	15,820	15,522	12	1
平成17年	18,051	18,038	17,742	16	4
増減率 平22/平17	12.3%	12.3%	12.5%	25.0%	75.0%

〔 〕農業経営体

1 組織形態別経営体数（農業経営体総数）

農業経営体（総数）を組織形態別にみると、法人化している経営体が258経営体（全体に占める割合1.6%）で、前回に比べ6.2%増加した。このうち、会社は194経営体で前回に比べ27.6%増加した。

一方、法人化していない経営体は15,560経営体（同98.4%）で前回に比べ12.5%減少した。

表2 組織形態別農業経営体数

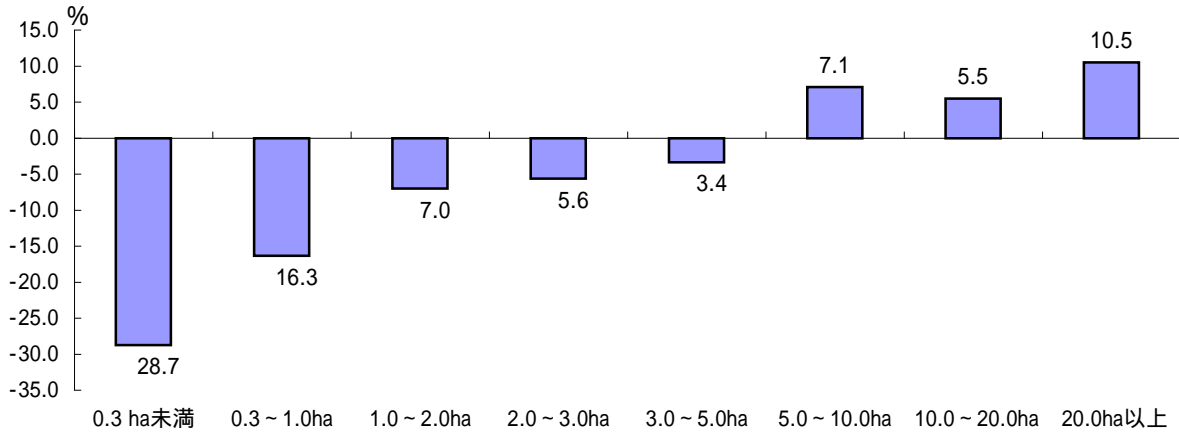
単位：経営体

区 分	計	法人 計	法人				地方公共 団体・ 財産区	非法人
			農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人		
平成22年	15,820	258	34	194	20	10	2	15,560
平成17年	18,038	243	56	152	27	8	7	17,788
増減率 平22/平17	12.3%	6.2%	39.3%	27.6%	25.9%	25.0%	71.4%	12.5%
構成比 (平22)	100.0%	1.6%	0.2%	1.2%	0.1%	0.1%	0.0%	98.4%

2 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

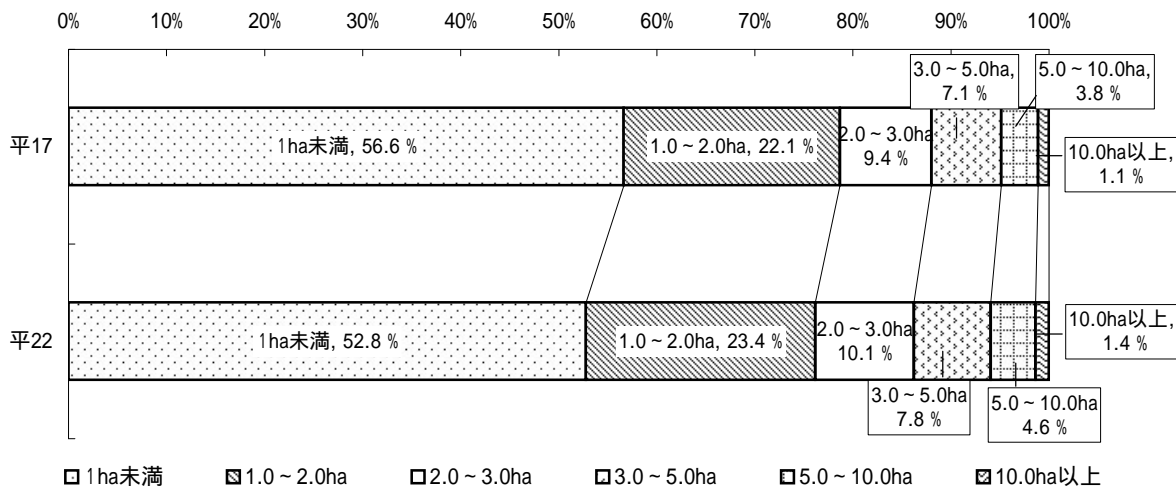
経営耕地面積規模別農業経営体数を前回と比較すると、5 ha未満層の経営体は減少したものの、5 ha以上の階層の経営体は増加している。

図1 経営耕地面積規模別経営体数の増減率（平22/平17）



また、経営耕地面積規模別に農業経営体の構成割合をみると、1 ha未満が52.8%、1~2 haが23.4%、2~3 haが10.1%、3~5 haが7.8%、5~10 haが4.6%、10 ha以上が1.4%となった。

図2 経営耕地面積規模別経営体数の構成割合



3 農産物販売金額規模別経営体数

農業経営体を農産物販売金額規模別にみると、「販売なし」が前回に比べ43.8%減少し、50万円未満は6.1%増加している。

農産物販売金額規模別経営体数の構成割合をみると、販売なしを含む100万円未満が全体の半数近くを占め、100万円～500万円未満が40.3%、500万円以上の層が1割程度となっている。

図3 農産物販売金額規模別経営体数の増減率（平成22/平17）

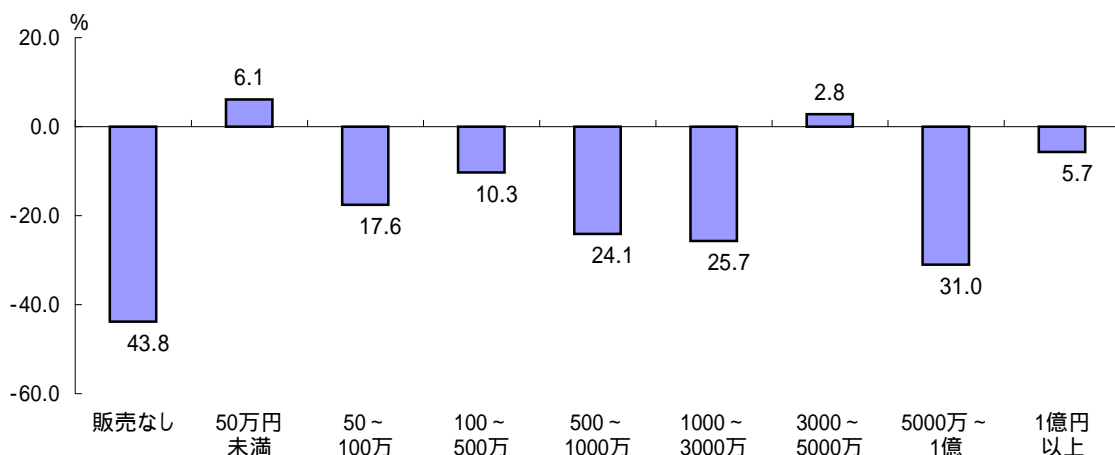
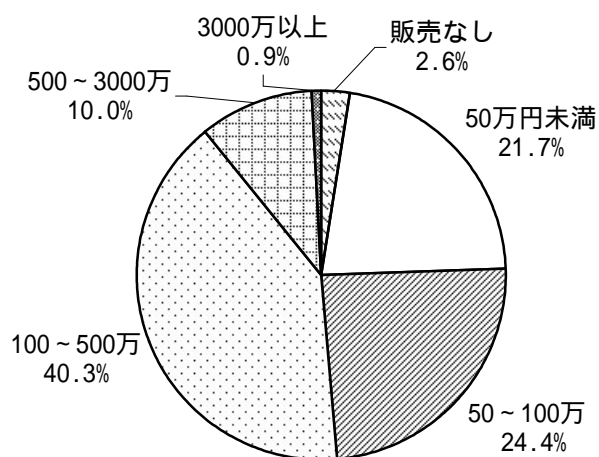


図4 農産物販売金額規模別経営体数の構成割合（平成22年）



4 農業経営組織別経営体数

農業経営組織別農業経営体（販売のあった農業経営体）について前回と比較すると、販売あり総数は11.0%、単一経営は10.3%、複合経営は4.9%減少している。

経営組織別の構成比を前回と比べると、単一経営で0.6ポイント増加し、84.9%となっている。

表3 農業経営組織別経営体数 単位：経営体，%

区分	販売のあった経営体数	単一経営 (主位部門の販売金額が8割以上)	準単一経営 (主位部門の販売金額が6～8割)	複合経営 (主位部門の販売金額が6割未満)
平22	15,411	13,087	1,995	329
平17	17,310	14,586	2,378	346
増減率 (平22/平17)	11.0	10.3	16.1	4.9
構成比(平22)	100.0	84.9	12.9	2.1
構成比(平17)	100.0	84.3	13.7	2.0

また、単一経営において主位部門別にみると、「工芸農作物」が7,957経営体（前回に比べて12.1%減）と最も多く、次いで「果樹類」が1,144経営体（同5.8%減）、「花き・花木」が1,116経営体（同15.4%減）、「露地野菜」が1,011経営体（同10.1%増）、「肉用牛」が983経営体（同2.2%増）となっている。

表4 単一経営の主位部門別経営体数 単位：経営体，%

区分	計	単一経営								
		稲作	麦類	雑穀・いも・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物
平22	13,087	75	-	66	7,957	1,011	485	1,144	1,116	32
平17	14,586	95	-	75	9,057	918	576	1,214	1,319	28
増減率 (平22/平17)	10.3	21.1	-	12.0	12.1	10.1	15.8	5.8	15.4	14.3
構成比(平22)	100.0	0.6	-	0.5	60.8	7.7	3.7	8.7	8.5	0.2
構成比(平17)	100.0	0.7	-	0.5	62.1	6.3	3.9	8.3	9.0	0.2

表4 つづき

区分	単一経営				
	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	その他の畜産
平22	49	983	95	51	23
平17	89	962	144	64	45
増減率 (平22/平17)	44.9	2.2	34.0	20.3	48.9
構成比(平22)	0.4	7.5	0.7	0.4	0.2
構成比(平17)	0.6	6.6	1.0	0.4	0.3

5 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積は25,983haで、前回に比べて3.5%減少した。これを耕地種類別にみると、「田」が631haで前回に比べ0.3%減少、「畑」が23,943haで前回に比べ3.5%減少、「樹園地」が1,409haで前回に比べ5.7%減少した。このうち、借入耕地面積は8,563haで、前回から横ばいで推移している。

なお、経営耕地面積を農業経営体数で除した1経営体当たりの平均経営耕地面積は1.64haで、前回に比べ0.15ha増加した。

図5 経営耕地面積の推移

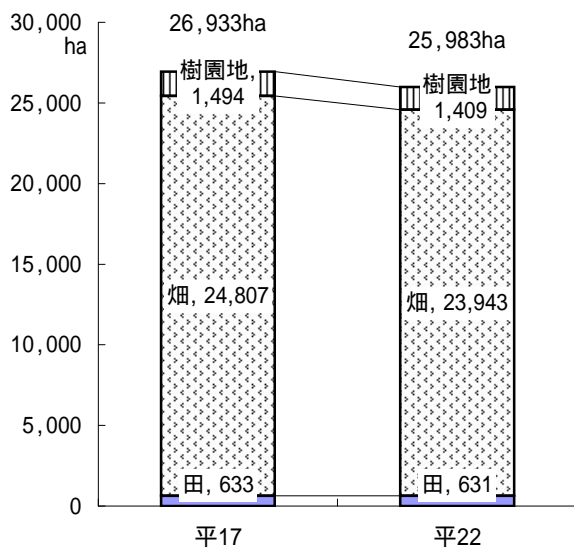


表5 経営耕地面積の状況

単位: ha

区分	経営耕地 総面積	経営耕地		
		田	畑	樹園地
平22	25,983	631	23,943	1,409
平17	26,933	633	24,807	1,494
増減率 (H22/H17)	3.5%	0.3%	3.5%	5.7%
構成比 (H22)	100.0%	2.4%	92.1%	5.4%

区分	うち借入耕地面積 計	借入耕地		
		田	畑	樹園地
平22	8,563	362	7,952	250
平17	8,566	350	7,936	279
増減率 (H22/H17)	0.0%	3.2%	0.2%	10.3%
構成比 (H22)	100.0%	4.2%	92.9%	2.9%

6 農業生産関連事業

農業生産関連事業を行っている農業経営体数は1,097経営体で前回より396経営体(26.5%)減少した。

事業種類別では、消費者に直接販売が892経営体と前回に比べ452経営体(33.6%)減少したものの、農産物の加工を行った経営体が168経営体で前回に比べ47経営体(38.8%)、貸農園・体験農園を行った経営体が56経営体で前回に比べ26経営体(86.7%)、観光農園を行った経営体が38経営体で前回に比べ10経営体(35.7%)それぞれ増加した。

表6 農業生産関連事業を行っている経営体の事業種類別経営体数

単位: 経営体

区分	実経営 体数	事業種類別							
		農産物 の加工	消費者に 直接販売	貸農園・ 体験農園 等	観光農園	農家民宿	農家レス トラン	海外への 輸出	その他
平成22年	1,097	168	892	56	38	28	20	2	75
平成17年	1,493	121	1,344	30	28	18	12	-	95
増減率 平22/平17	26.5%	38.8%	33.6%	86.7%	35.7%	55.6%	66.7%	-	21.1%

7 環境保全型農業への取り組み

環境に配慮した農業に取り組んでいる農業経営体は7,575経営体で、農業経営体総数に占める割合は、前回に比べて4.6ポイント上昇し、47.9%となった。

その取り組み形態をみると、農薬の低減が5,198経営体（農業経営体総数に占める割合32.9%）で最も多く、次いで化学肥料の低減が4,921経営体（同31.1%）、堆肥による土づくりが4,686経営体（同29.6%）であった。

図6 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数の割合

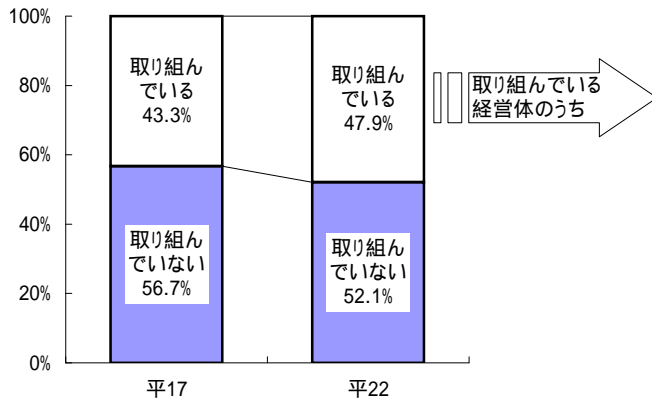
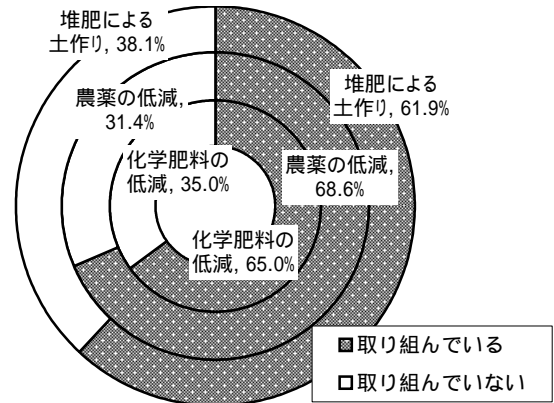


図7 環境保全型農業に取り組んでいる経営体の取り組み形態別内訳



〔 〕 林業経営体数

林業経営体数は12で、前回と比べて4経営体（25.0%）減少した。

また、保有山林面積規模別では、5ha未満で大きく減少している。

表7 組織形態別林業経営体数

単位：経営体

区分	計	法人					地方公共団体・財産区	非法人
		小計	農事組合法人	会社	各種団体	その他の法人		
平成22年	12	5	-	1	4	-	5	2
平成17年	16	7	-	2	5	-	5	4
増減率 平22/平17	25.0%	28.6%	-	50.0%	20.0%	-	0.0%	50.0%
構成比 (平22)	100.0%	41.7%	-	8.3%	33.3%	-	41.7%	16.7%

表8 保有山林面積規模別林業経営体数

単位：経営体

区分	計	5ha未満	5～10ha	10～50ha	50～100ha	100～1,000ha	1,000ha以上
平成22年	12	3	0	1	1	4	3
平成17年	16	7	1	1	0	3	4
増減率 平22/平17	25.0%	57.1%	100.0%	0.0%	100.0%	33.3%	25.0%

〔 〕 農家

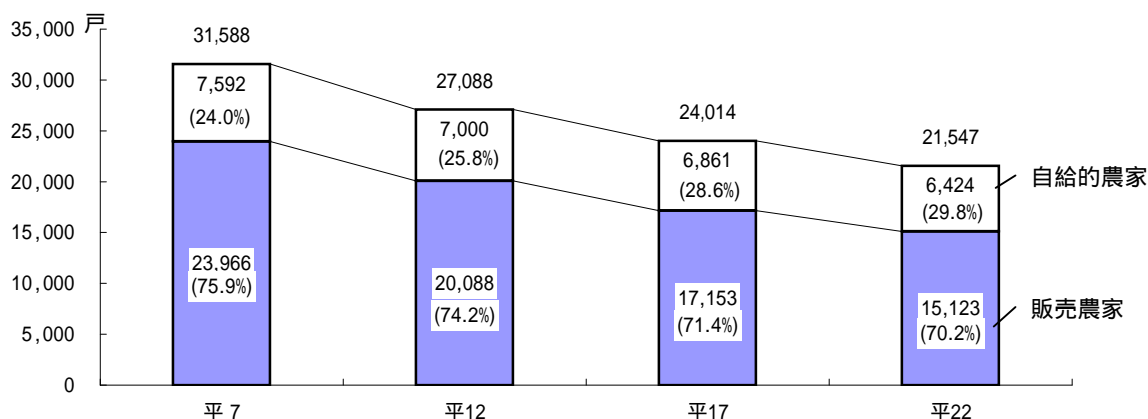
1 総農家

(1) 総農家数

平成22年2月1日現在の沖縄県の総農家数は21,547戸で、前回に比べ2,467戸（10.3%）減少した。

このうち販売農家数は15,123戸で前回に比べ2,030戸（11.8%）減少、自給的農家数は、6,424戸で前回に比べ437戸（6.4%）減少した。総農家に占める割合は販売農家が70.2%、自給的農家が29.8%となり、自給的農家の比率が高まってきている。

図9 総農家数の推移



(2) 総農家の経営耕地面積

総農家の経営耕地面積は25,414haで、前回に比べ1,103ha（4.2%）減少した。このうち、販売農家の経営耕地面積は24,345haで前回比4.0%減、自給的農家の経営耕地面積は1,069haで前回比7.5%減となり、農家数の減少に伴い、減少傾向が続いている。

1戸当たりの経営耕地面積では、販売農家は1.61haで前回より0.13ha（8.8%）増加し、自給的農家は0.17haで前回と変わらなかった。

表9 経営耕地面積

単位：ha, %

区分	経営耕地面積			増減		増減率	
	平成22年	平成17年	平成12年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年
総農家	25,414	26,517	30,323	1,103	3,806	4.2%	12.6%
販売農家	24,345	25,362	29,062	1,017	3,701	4.0%	12.7%
自給的農家	1,069	1,155	1,261	87	106	7.5%	8.4%

表10 農家1戸当たりの経営耕地面積

単位：ha, %

区分	農家1戸当たり経営耕地面積			増減		増減率	
	平成22年	平成17年	平成12年	平成22年	平成17年	平成22年	平成17年
総農家	1.18	1.10	1.12	0.08	0.02	6.8%	1.4%
販売農家	1.61	1.48	1.45	0.13	0.03	8.9%	2.2%
自給的農家	0.17	0.17	0.18	0.00	0.01	1.2%	6.5%

2 販売農家

(1) 主副業別農家数

主副業別農家数をみると、主業農家は5,747戸で前回に比べ437戸（7.1%）減少、準主業農家は3,123戸で前回に比べ261戸（7.7%）減少、副業的農家は6,253戸で前回に比べ1,332戸（17.6%）減少した。

この結果、販売農家数に占める構成割合は、主業農家が38.0%（前回と比べて1.9ポイント増加）、準主業農家が20.7%（同1.0ポイント増）、副業的農家が41.3%（同2.9ポイント減）となった。

表11 主副業別農家数（販売農家）

単位：戸、%

区分		主業農家		準主業農家		副業的農家
			65歳未満の 農業専従者がいる		65歳未満の 農業専従者がいる	
実数	平12	7,640	6,488	4,528	1,856	7,920
	平17	6,184	5,319	3,384	1,418	7,585
	平22	5,747	5,019	3,123	1,587	6,253
増減率	平17/12	19.1	18.0	25.3	23.6	4.2
	平22/17	7.1	5.6	7.7	11.9	17.6
構成比	平12	38.0	84.9	22.5	41.0	39.4
	平17	36.1	86.0	19.7	41.9	44.2
	平22	38.0	87.3	20.7	50.8	41.3

注：「主業農家」とは、農業所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家。

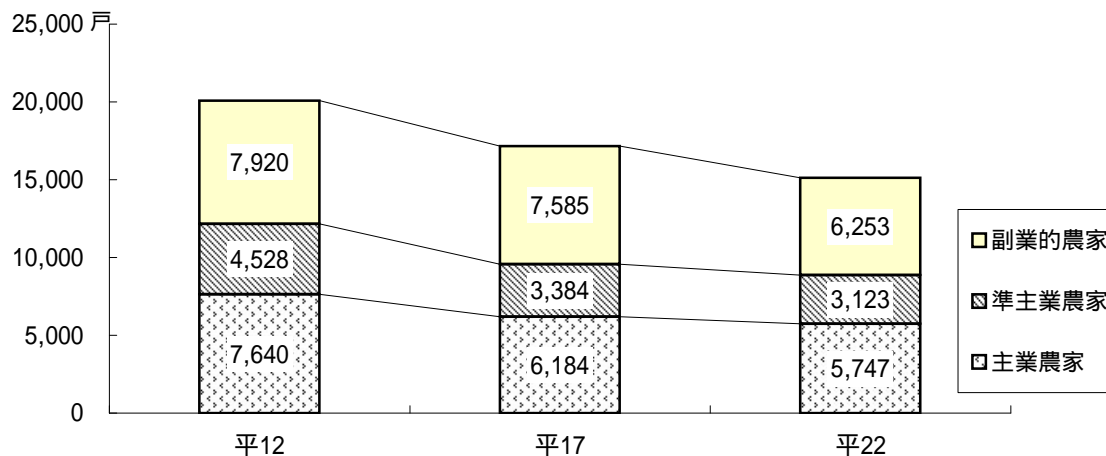
「準主業農家」とは、農業以外の所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家。

「副業的農家」とは、65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家。

「農業専従者」とは、調査期日前1年間に農業に150日以上従事した者。

：65歳未満の農業専従者の構成比は、それぞれ主業農家、準主業農家に占める構成比である。

図10 主副業別農家数の推移（販売農家）



(2) 専兼業別農家数

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は7,594戸で前回と比べて220戸（ 2.8% ）減少したが、販売農家に占める割合は、50.2%で増加傾向が続いている。

また、第1種兼業農家は2,728戸で前回に比べ754戸（ 21.7% ）、第2種兼業農家は4,801戸で前回に比べ1,056戸（ 18.0% ）それぞれ減少し、販売農家に占める兼業農家の構成割合は半数を下回った。

図11 専兼業別農家数の推移

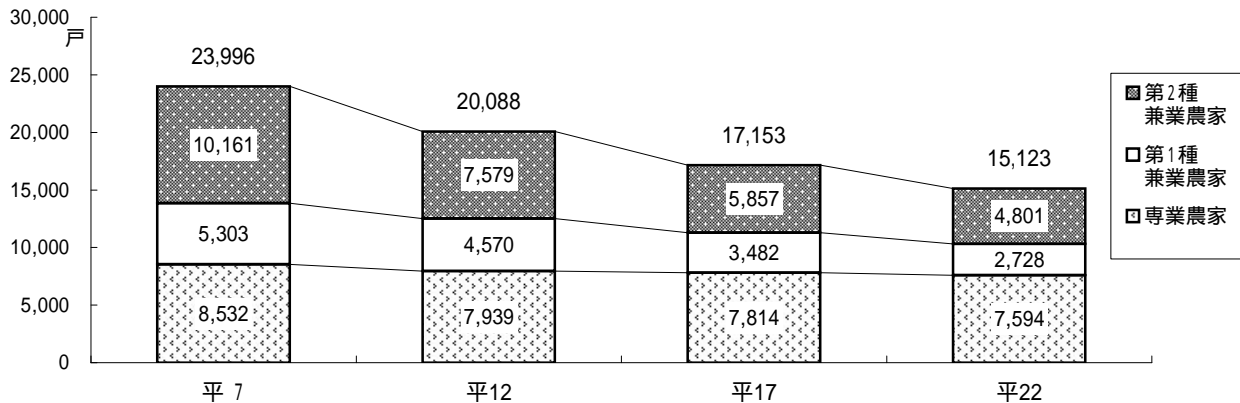


図12 専兼業別農家数構成比の推移

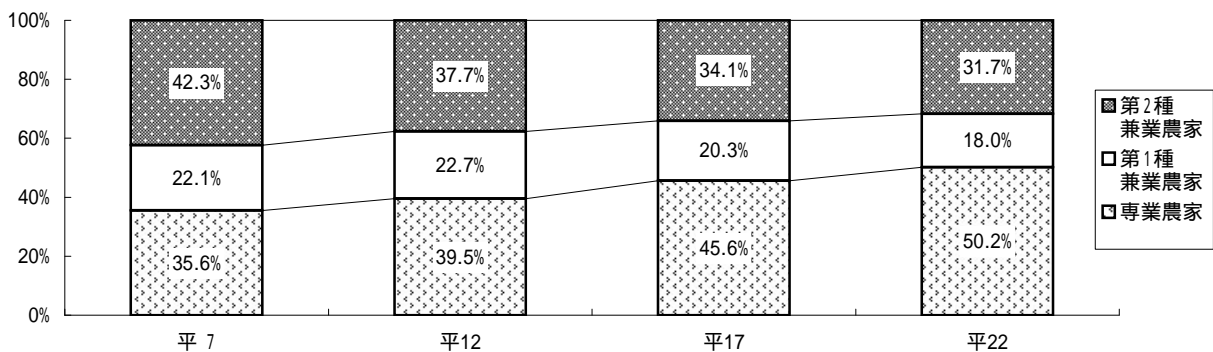


表12 専兼業別農家数 (販売農家)

単位: 戸、%

区分	計	専業農家		兼業農家	第1種兼業農家	第2種兼業農家	
		専業農家	うち男子生産年齢人口がいる				
実数	平7	23,996	8,532	4,700	15,464	5,303	10,161
	平12	20,088	7,939	3,761	12,149	4,570	7,579
	平17	17,153	7,814	3,436	9,339	3,482	5,857
	平22	15,123	7,594	3,590	7,529	2,728	4,801
増減率	平12/7	16.3	7.0	20.0	21.4	13.8	25.4
	平17/12	14.6	1.6	8.6	23.1	23.8	22.7
	平22/17	11.8	2.8	4.5	19.4	21.7	18.0
構成比	平7	100.0	35.6	55.1	64.4	34.3	65.7
	平12	100.0	39.5	47.4	60.5	37.6	62.4
	平17	100.0	45.6	44.0	54.4	37.3	62.7
	平22	100.0	50.2	¹ 47.3	49.8	² 36.2	² 63.8

注: 「専業農家」とは、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家

「兼業農家」とは、世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家

「第1種兼業農家」とは、農業所得を主とする兼業農家

「第2種兼業農家」とは、農業所得を従とする兼業農家

1: 男子生産年齢人口の構成比は、専業農家に占める割合。

2: 第1種兼業農家、第2種兼業農家の構成比は、それぞれ兼業農家に占める割合。

(3) 農業従事者数

販売農家の満15歳以上の世帯員のうち、農業従事者は31,134人で前回に比べ5,777人(15.7%)減少した。このうち、農業就業人口は22,575人で前回に比べ5,649人(20.0%)、基幹的農業従事者は20,318人で前回に比べ2,774人(12.0%)それぞれ減少した。

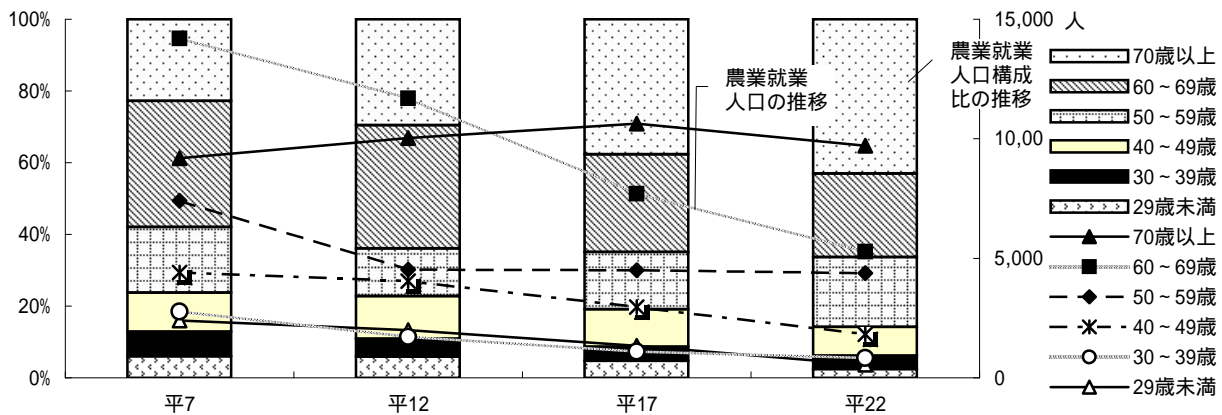
表13 農業従事者、農業就業人口、基幹的農業従事者数の推移 単位:人、%

区分	農業従事者			農業就業人口			基幹的農業従事者			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
実数	平12	47,171	27,971	19,200	34,005	18,705	15,300	27,532	17,002	10,530
	平17	36,911	22,347	14,564	28,224	16,527	11,697	23,092	14,961	8,131
	平22	31,134	19,120	12,014	22,575	14,194	8,381	20,318	13,753	6,565
増減率	平17/12	21.8	20.1	24.1	17.0	11.6	23.5	16.1	12.0	22.8
	平22/17	15.7	14.4	17.5	20.0	14.1	28.3	12.0	8.1	19.3

注:「農業従事者」とは、満15歳以上の世帯員のうち、調査日前1年間に自営農業に従事した者をいう。
 「農業就業人口」とは、農業従事者のうち、「自営農業のみに従事した者」または、「農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者」をいう。
 「基幹的農業従事者」とは、農業就業人口のうち、調査日前1年間のふだんの主な状態が「仕事に従事していた者」をいう。

農業就業人口を年齢階層別にみると、前回と比べて、各年齢層で減少している。構成割合をみると、70歳以上の層は増加傾向にあり、平成22年は農業就業人口の40.3%を70歳以上が占め、農業の担い手の高齢化がすすんでいることがうかがえる。

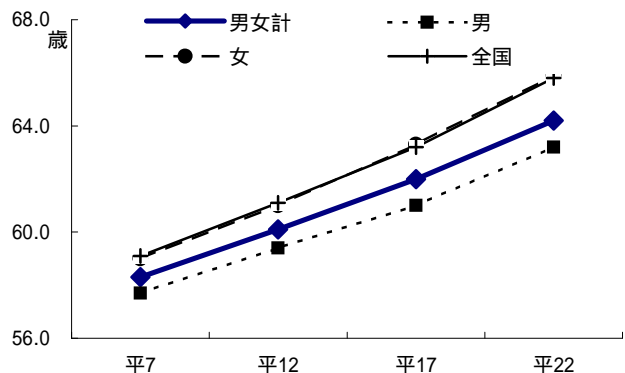
図13 年齢別農業就業人口と構成比の推移



農業就業人口の平均年齢は64.2歳で前回と比べて2.2歳上昇した。男女別では、男性63.2歳、女性65.9歳であった。

全国の平均年齢65.8歳と比べると1.6歳下回っている。

図14 農業就業人口の平均年齢(販売農家)



3 耕作放棄地面積

総農家の耕作放棄地面積は1,088haで、前回に比べ185ha（14.6%）減少した。このうち、販売農家の耕作放棄地面積は634haで前回より146ha（18.7%）、自給的農家の耕作放棄地面積は455haで前回より39ha（8.0%）それぞれ減少するなど、減少傾向が続いている。自給的農家の耕作放棄地面積は、これまでの増加傾向から減少に転じている。

なお、農家の耕作放棄地面積と土地持ち非農家の耕作放棄地面積を合わせた総耕作放棄地面積は全国的に増加傾向を示しているが、沖縄県では2,994haと前回に比べ245ha（7.6%）減少した。

図15 耕作放棄地面積の推移

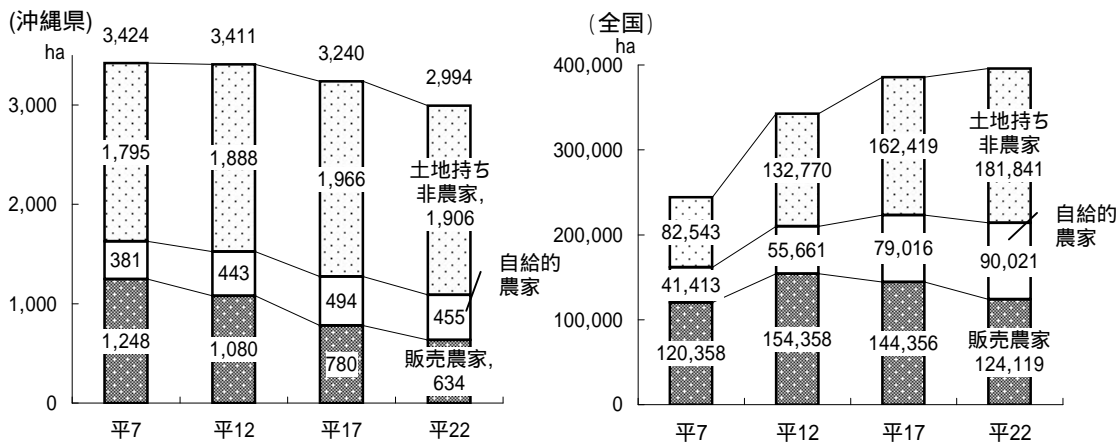


表14 耕作放棄地面積の推移（沖縄県）

単位：ha

区分	計	総農家			土地持ち非農家	
		販売農家	自給的農家			
実数	平成7年	3,424	1,629	1,248	381	1,795
	平成12年	3,411	1,523	1,080	443	1,888
	平成17年	3,240	1,274	780	494	1,966
	平成22年	2,994	1,088	634	455	1,906
増減率	平12/7	0.4	6.5	13.5	16.3	5.2
	平17/12	5.0	16.4	27.8	11.5	4.1
	平22/17	7.6	14.6	18.7	8.0	3.0

注：「耕作放棄地」とは、過去1年間作付けせず、今後作付けする考えのない土地をいう。

「土地持ち非農家」とは、農家以外で耕地及び耕作放棄地を5a以上所有している世帯をいう。